

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年5月27日

【事業年度】 第37期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社カルラ

【英訳名】 Karula Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上修一

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022(351)5888

【事務連絡者氏名】 経営企画担当取締役 清水あさ子

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022(351)5888

【事務連絡者氏名】 経営企画担当取締役 清水あさ子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)					8,696,082
経常損失 (千円)					133,092
当期純損失 (千円)					206,449
純資産額 (千円)					2,345,205
総資産額 (千円)					6,486,424
1株当たり純資産額 (円)					405.71
1株当たり当期純損失 (円)					35.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					36.2
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					427,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					230,586
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					318,899
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					277,289
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	()	274 (928)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第37期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	7,366,330	8,937,752	10,127,122	9,412,117	8,688,555
経常利益 (は経常損失) (千円)	452,456	474,219	323,821	182,096	128,776
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	237,255	228,993	85,253	529,573	205,726
資本金 (千円)	1,186,535	1,198,989	1,200,122	1,200,921	1,200,987
発行済株式総数 (株)	2,831,956	5,776,112	5,786,312	5,793,512	5,794,112
純資産額 (千円)	3,024,752	3,224,811	3,224,757	2,609,391	2,345,928
総資産額 (千円)	6,670,815	6,554,481	7,419,165	6,873,101	6,487,687
1株当たり純資産額 (円)	1,070.63	559.61	558.61	451.45	405.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	10.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (は当期純損失) (円)	90.96	40.10	14.78	91.65	35.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	88.55	39.81	14.69		
自己資本比率 (%)	45.3	49.2	43.5	38.0	36.2
自己資本利益率 (%)	7.8	7.1	2.6		
株価収益率 (倍)	19.5	27.9	44.5		
配当性向 (%)	16.5	37.4	101.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,248	558,286	709,215	140,838	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,032,670	1,554,456	1,249,170	269,828	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,663,944	242,562	707,389	91,974	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,507,303	268,570	436,005	398,989	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	277 (718)	312 (865)	332 (1,017)	344 (1,000)	271 (928)

- (注) 1. 第37期より連結財務諸表を作成しているため、第37期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数欄の平均臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を記載しております。
4. 第33期においては、平成16年4月20日付をもって1株を1.5株に分割しております。
5. 第34期においては、平成17年4月20日付をもって1株を2株に分割しております。
6. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 第36期及び第37期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
8. 持分法を適用した場合の投資利益については、第36期まで当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第37期より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治43年4月	丸松そば店として個人創業
昭和44年4月	先代より事業継承し、日本そば「丸松」二日町店(仙台市青葉区)開店
昭和47年6月	有限会社丸松に改組 資本金50万円
昭和48年8月	日本そば「丸松」中央店(仙台市青葉区)開店
昭和54年10月	株式会社丸松に改組
昭和57年3月	「まるまつ」西多賀店(仙台市太白区)開店(まるまつ1号店)
平成元年6月	「かに政宗」泉店(仙台市泉区)開店
平成3年3月	社名を「株式会社丸松」から「株式会社カルラ」に変更
平成8年12月	「かつ兵衛」(現かつグルメ)泉バイパス店(仙台市泉区)開店
平成10年7月	「まるまつ」紫波店(岩手県紫波郡)開店(まるまつ10号店)
平成10年12月	「すし兵衛」柳生店(仙台市太白区)開店
平成13年4月	「まるまつ」塩釜店(宮城県塩釜市)開店(まるまつ20号店)
平成13年7月	「まるまつ」桜ヶ丘店(仙台市青葉区)を和風居酒屋「魚膳」(桜ヶ丘店)に業態変更
平成13年8月	宮城県黒川郡富谷町に本社及び配送センター移転
平成13年11月	和風居酒屋「魚膳」鶴ヶ谷店(仙台市宮城野区)開店
平成14年4月	宮城県黒川郡富谷町に製造工場(本社工場)新設
平成14年12月	「まるまつ」佐沼店(宮城県登米市)開店(まるまつ30号店)
平成15年7月	「まるまつ」成田店(宮城県黒川郡)開店(まるまつ40号店)
平成15年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	「まるまつ」本宮店(福島県安達郡)開店(まるまつ50号店)
平成16年3月	子会社であった有限会社寿松庵を吸収合併
平成16年8月	宮城県黒川郡に物流センター用地取得
平成16年10月	「まるまつ」八戸店(青森県八戸市)開店(まるまつ60号店)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	「まるまつ」会津若松店(福島県会津若松市)開店(まるまつ70号店)
平成17年9月	「まるまつ」伊勢崎店(群馬県伊勢崎市)開店(まるまつ80号店)
平成18年1月	物流センター・研修センター(宮城県黒川郡)完成
平成18年3月	「まるまつ」新町店(群馬県高崎市)開店(まるまつ90号店)
平成18年6月	「まるまつ」釜石店(岩手県釜石市)開店(まるまつ100号店)
平成19年3月	「まるまつ」一関店(岩手県一関市)開店(まるまつ110号店)
平成20年4月	子会社として「株式会社ネットワークサービス」を設立

3 【事業の内容】

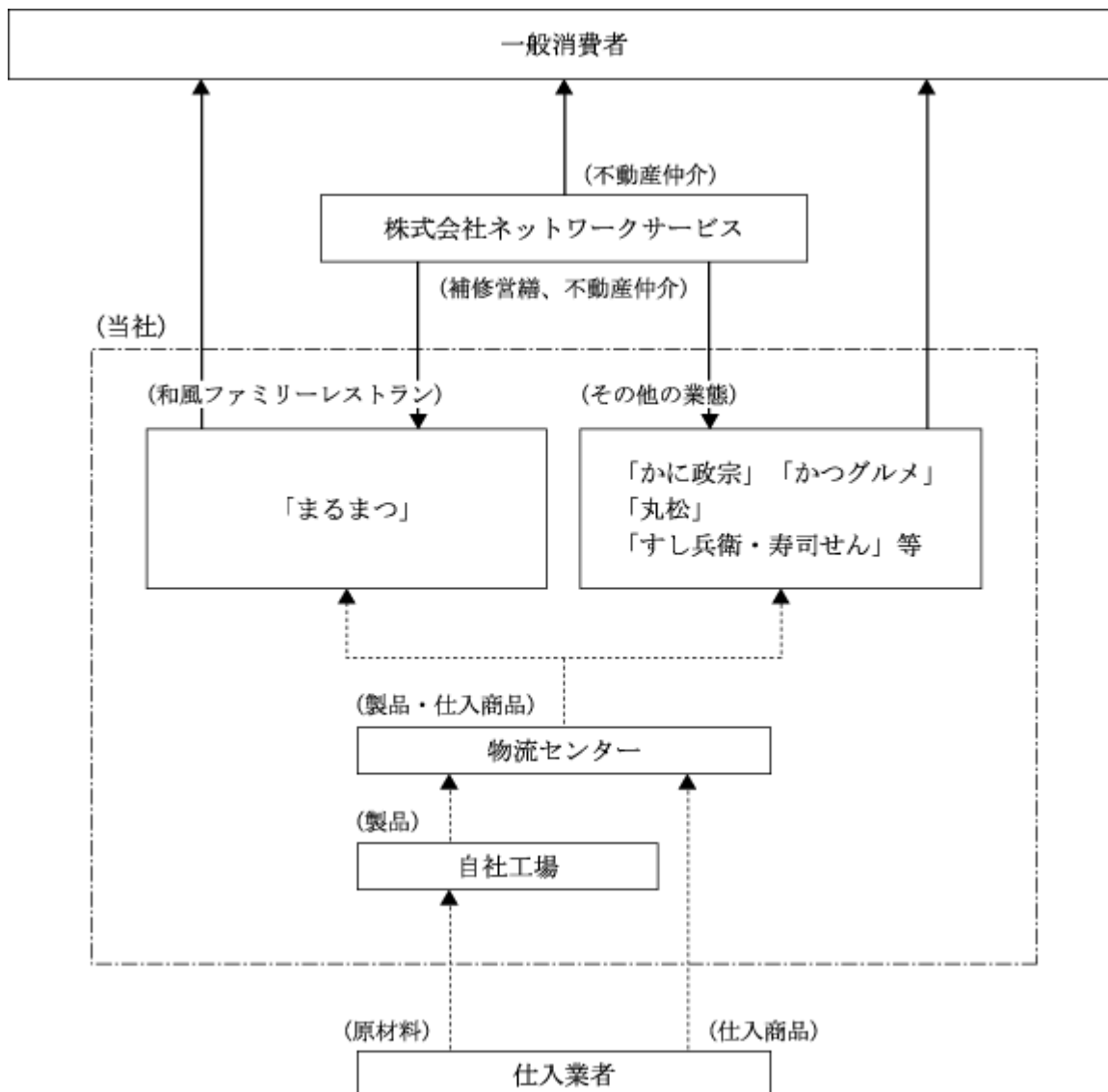
当社グループは、「もっと美味しく、もっと楽しく、もっと便利に」をモットーに、和定食、そば、寿司等を提供する和風ファミリーレストラン「まるまつ」を中心とした店舗展開を行っております。「まるまつ」以外の業態としては、かに料理「かに政宗」、とんかつ「かつグルメ」、日本そば「丸松」、和風居酒屋「魚膳」並びに回転すし「すし兵衛」及び回転すし「寿司せん」等の店舗経営を行っております。

各店舗で提供している食材については、店舗における作業の削減、品質の標準化等を図ることを目的として、そばつゆ等のスープ類、野菜類、魚介類等、一部の食材の製造加工を自社工場にて行っております。又、その他大半の食材は仕入商品を使用しております。仕入商品については、購入単価の引下げを図るため、本社にて一括で購入し、配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しております。

当社の提供するメニューは、和食を中心とした構成となっており、自社工場にて厳選された素材を加工し製造している自家製豆腐等ヘルシーさを強調したものとなっております。また、四季折々の素材を取り入れると共に、家庭料理を基本とするなど、大人から子供まで一家で気軽にご利用できるよう工夫されたものとなっております。

株式会社ネットワークサービスは、平成20年4月17日に設立し、当社店舗の補修営繕業務、不動産仲介業務等を行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ネットワークサービス	宮城県黒川郡 富谷町	8	店舗の補修管理等	100.0	役員の兼任3名

(注) 提出日現在では、役員の兼任2名となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年2月28日現在)

従業員数(人)	274 (928)
---------	-------------

- (注) 1 第37期(平成21年2月期)より連結財務諸表を作成しております。
2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
271 (928)	35.5	5.7	3,507,459

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、平成21年3月11日に当社の労働組合が結成され、提出日現在の組合員数は155名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度に、店舗補修管理業務、店舗清掃業務等、店舗運営のためには必要不可欠な業務等を専門的に行う子会社(株式会社ネットワークサービス)を設立したことにより、当連結会計年度から連結決算を行っております。

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、5月の原油価格や資源価格の高騰、9月の米国大手証券会社の経営破綻等を機にしてさらに拡大した国際的な金融危機と株価の暴落、円高進行による輸出産業の低迷などにより企業の収益は急激に悪化し、厳しい環境で推移しました。

外食業界におきましても、生活防衛意識がさらに強まっていること等により個人消費はますます冷え込み、外食への支出をさらに控える傾向が強まりつつあり、厳しい経営環境でありました。

このような環境のもと、当社では、「旬・素材・健康」にこだわった和食レストランとして、商品開発力を強化し、安全で健康的な食事を、気軽に楽しく利用できるよう、商品・サービスの質の向上に取り組んでまいりました。特に、和食の原点ともいえる「ご飯、味噌汁、お新香」につきましては、精米機の導入等により、店舗で使用する分だけを毎日精米して納品し、よりおいしいご飯が提供できるようになったことに加え、お新香も防腐剤等を一切使用しない旬の素材の浅漬けや酢漬けを安定して提供できるようになりました。さらに、季節メニューの導入周期を短縮し、より季節感を味わっていただけるようなメニュー開発に取り組んでまいりました。

また、収益構造の改善の一環として、「まるまつ」部門の営業時間の見直しを行い、深夜・早朝時間帯の客数が少ない店舗においては営業時間の短縮を行い、人件費コスト、エネルギーコスト等の削減を図ってまいりました。

店舗関係につきましては、「まるまつ」において新規に3店舗を出店するとともに、収益の改善が難しいと思われる4店舗を閉店いたしました。その他の業態におきましては、仙台空港ビル内に和食を中心とした「寿松庵 空港店」を出店いたしました。また、不振店対策として現在の店舗からの改装が比較的容易であるラーメン店の開発を行い、「仙台辛味噌ラーメン 味よし亭」の実験店舗としてとんかつの元倉店を業態変更し、当期末における総店舗数は127店舗となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は8,696百万円、当社売上高8,688百万円(前期比7.7%、723百万円減)となりました。この結果、粗利益額が前期を下回り、さらに仕入れコストの増加も全体の粗利益額を押し下げる結果となりました。利益面の影響をカバーするため販売費及び一般管理費の圧縮に努め、人件費、消耗品費、広告宣伝費等の諸経費を削減いたしましたが、粗利益額減少分を吸収するには至らず、連結営業損失97百万円、当社営業損失92百万円(前期は186百万円の損失)、連結経常損失は133百万円、当社経常損失128百万円(前期は182百万円の損失)、連結当期純損失206百万円、当社当期純損失205百万円(前期は529百万円の損失)となりました。

なお、当社は店舗の補修営繕業務、不動産仲介業務等を行う子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの区分による記載はしていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、277百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は減価償却費443百万円の計上等により427百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は有形固定資産の取得による支出176百万円、敷金・保証金の差入による支出67百万円等により230百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は長期借入金の返済による支出907百万円、長期借入金の借入による収入400百万円等により318百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	793,340	
合計	793,340	

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

A 原材料仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	585,390	
合計	585,390	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

B 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	2,040,500	
合計	2,040,500	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

A 業態別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	8,696,082	
和風ファミリーレストラン	7,317,499	
その他の業態	1,378,583	
合計	8,696,082	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

B 県別販売実績

地域県別		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地方	宮城県(注1)	3,892,869	
	青森県	417,042	
	岩手県	815,473	
	秋田県	302,413	
	山形県	473,206	
	福島県	1,116,419	
	新潟県	126,900	
小計		7,144,323	
関東地方	栃木県	920,372	
	茨城県	370,252	
	埼玉県	66,766	
	群馬県	194,369	
小計		1,551,759	
合計		8,696,082	

(注) 1 本社及び子会社分につきましては、僅少であることや地域を特定することが困難であるため、宮城県に含めて記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食業界におきましては、需要減退の懸念が強まる中で外食機会の減少や内食化が進み、さらに厳しい環境になるものと予想されています。このような外部環境の中、当社といたしましては、和食のファミリーレストランとしての原点回帰を図り、和食の基本である刺身・天ぷら・すし・そば・うどん、さらに旬の食材の提供を徹底してアピールすることにより競合他社との差別化を図り、売上及び客数の増加を図ってまいります。また、強靱な収益体質の構築、即ち儲かる仕組みづくりに全力を挙げて取り組み、冗費の削減、マネジメント力強化、従業員の意識改革を推進してまいります。

(1) 増収策

和風ファミリーレストラン「まるまつ」のメニュー改訂

増収の最大の決め手は商品力強化であることをふまえ、「和食を中心とした日常食をHigh quality, Low priceで!」の原点に帰り、自信を持ってお客様に提供できるメニュー開発に取り組み、特に、刺身・天ぷらをアピールしたメニューを平成21年3月1日より導入し、客数の増加を目指します。

作業レベルの向上

価値ある商品を提供することが最大の販売促進策であるという考えのもと、そのためのOJT教育を強化し、基本的な作業レベルの向上を図るとともに継続的なモチベーションの維持に努めます。

企画宣伝力の強化

即効性のある折込チラシによる宣伝と、長期的な効果のある広告宣伝活動との組み合わせにより商品のアピールをしてまいります。

(2) 倭約策

原価の低減

原油高騰により値上がりした原材料を、価格交渉及び仕入業者の開拓等により、原価率で1%の低減を目指してまいります。

人件費の適正化

平成20年11月から導入した就業管理システムの完全運用を図り、売上・客数に対応した労働時間管理を徹底することによりムダな人件費の削減を図ります。

諸経費の削減

店舗の管理コストにつきましては、子会社である株式会社ネットワークサービスの機動性・専門性を生かし、厨房機器・設備の修繕コスト、メンテナンスコストの削減に取り組んでまいります。また、物流コストにつきましては、効率的な配送のための仕組みづくりを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上、発生の回避もしくは発生した場合でも影響を最小限に留めるべく努力をしております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年5月27日)現在において当社が判断したものです。

(1) 出店政策について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、当事業年度末(平成21年2月28日)現在、127店舗中108店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」においては、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えております。今後においても、平均客単価600円～700円というロー・プライスに対する社会の絶対的支援はゆるがないと考えております。しかし、出店に当たっては、採算重視とする社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますので、当社の条件に合致した物件がなく、計画通りに出店出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域にドミナント効果が出やすいように集中的に出店していく方針であります。

(3) 出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

(4) 外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。そのため、当社においても、既存店についてはメニューの改定、店舗のリニューアルを実施すること等により、また、新規出店については採算重視の上積極的に展開し売上高を維持する方針であります。

但し、売上高全体に占める既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

(5) 競合店の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方及び北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトから中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われれます。

当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かした品揃え等、競争力の確保に努めておりますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6)金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成21年2月期末においては、49.7%となっております。このうちほとんどは期間5年以上の長期借入金で、うちおよそ85%は固定金利であります。残りは変動金利となっており、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(7)代表者への依存

当社の代表取締役社長である井上修一は、当社の代表取締役として当社の経営方針や戦略の決定、業態の開発等各方面において重要な役割を果たしてまいりました。

当社では、各取締役に権限を委譲したり、業務分担を明確にする等行っておりますが、何らかの要因により、井上社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8)財務制限条項に係るリスク

当社の借入金の中には、シンジケートローン契約に基づく長期借入金660百万円(平成21年2月期残高、1年以内返済予定含む)があり、上記借入金には以下の財務制限条項が付されております。

- ・借入人の各年度の決算期及び中間期(以下、本号において、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成18年2月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年2月期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。
- ・借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

当社が上記の財務制限条項に抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められ、当社の資金繰りが悪化する可能性があります。

当社は「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、当事業年度において上記財務制限条項に抵触しており、事業改善計画を基にシンジケート・ローンの取引金融機関に対し期限の利益喪失に係る請求をしない旨の同意を要請いたしました。平成21年5月1日付にてシンジケート・ローンの取引金融機関より当社の要請に同意する旨の通知を受領し、この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されました。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

また、上記以外にも財務制限条項が付された借入金が存在し、当該財務制限条項に抵触した場合には、借入金の借入金引き上げに伴い収益性が悪化する可能性があります。

(9)人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えており、従来以上に人材の確保及び育成に取り組んでまいります。

当社としましては、新規採用は当然のこととして、即戦力としての中途採用にも力を入れ、積極的に優秀な人材を採用して行く方針であります。

又、従業員に対しては、目標管理制度及びストック・オプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、きめ細かな研修に取り組んでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わ

ざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを經由して、全店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不測の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(11)法的規制について

当社が属する外食事業におきましては、「労働安全衛生法」、「消防法」、「食品衛生法」、「食品リサイクル法」、「浄化槽法」等様々な法的規制を受けております。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(12)衛生管理について

当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加え、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内の衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、分析及び検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいたものであります。

なお、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は64億86百万円となりました。流動資産は6億31百万円となり、これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、58億54百万円となりました。有形固定資産は、設備投資1億76百万円及び減価償却費4億23百万円等により41億49百万円となりました。

無形固定資産は1億12百万円、投資その他の資産は15億93百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は41億41百万円となりました。流動負債は、短期借入金、買掛金の増加等により19億68百万円、固定負債は長期借入金の減少等により、21億72百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、配当及び当期純損失による利益剰余金の減少等により23億45百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費及び営業損益

売上高につきましては、86億96百万円となりました。これは主に「1 業績等の概要(1)業績」及び「2 生産、受注及び販売の状況(4)販売実績」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、原油価格高騰の影響による仕入原価の上昇等もあり、28億34百万円(売上高構成比32.6%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の減少にあわせて人件費を圧縮できたこと、全社的にコストコントロールに取り組んだこと等により、59億58百万円(売上高構成比68.5%)となりました。

上記の結果、営業損失は97百万円(売上高構成比 1.1%)となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益は57百万円、営業外費用は93百万円となり、1億33百万円の経常損失となりました。

特別損益及び当期純損益

特別損失につきましては、退店に伴う撤退費用退の計上等により16百万円となり、税金等調整前当期純損失は1億49百万円、当期純損失は2億6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は207,229千円で、その主なものは新規出店にかかる設備投資額176,779千円及び就業管理システム等30,450千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在の各事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) (注3)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	器具備品	その他 (注2)		計
和風ファミリーレストラン 「まるまつ」 (宮城県、青森県、岩手県、秋 田県、山形県、福島県、新潟 県、栃木県、茨城県、埼玉県、 群馬県)108店舗	(29,658)	699,128 (1,965)	1,218,741	198,066		2,115,936	180
かに料理店「かに政宗」 (宮城県)1店舗	(496)		3,544	1,080		4,625	4
とんかつ店「かつグルメ」 (宮城県)5店舗	(870)	208,494 (2,730)	41,629	716		250,839	8
日本そば店「丸松」 (宮城県、福島県)5店舗	(433)		20,923	3,425		24,348	13
「回転すし」 (宮城県)3店舗	(694)		36,281	1,501	619	38,403	6
その他 (宮城県、群馬県)5店舗	(1,389)	251,406 (889)	101,164	15,990	610	369,172	12
本社及び本社工場、物流セン ター、研修センター他 (宮城県黒川郡富谷町他)		508,660 (49,968)	721,780	40,808	68,833	1,340,082	48

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び車両運搬具であります。
3 従業員数には、パートタイマーを含んでおりません。
4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
店舗営業用機器等	6年	246,731	138,222	所有権移転外のファイナンス ・リース取引

(2) 国内子会社

子会社である株式会社ネットワークサービスは重要な設備を有しておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,794,112	5,794,112	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であり ます。
計	5,794,112	5,794,112		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成15年2月24日臨時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	48個	48個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	28,800株	28,800株
新株予約権の行使時の払込金額 (注1)(注2)	111円	111円
新株予約権の行使期間	平成17年2月25日から 平成23年2月26日まで	平成17年2月25日から 平成23年2月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格	1株につき 111円
	資本組入額	1株につき 111円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社 又は当社子会社の取締役、 監査役もしくは従業員の地 位にあること。ただし、定 年、任期満了、又は会社都合 によりこれらの地位を失っ た場合はこの限りではな い。	権利行使時において、当社 又は当社子会社の取締役、 監査役もしくは従業員の地 位にあること。ただし、定 年、任期満了、又は会社都合 によりこれらの地位を失っ た場合はこの限りではな い。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認め ない。	新株予約権の譲渡は認め ない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数は調整される。ただし、かかる調整は、当該時点において新株予約権の発行対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、あるいは、資本減少を行う場合、その他これらに準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、株式の数を適切に調整することができる。

- 2 新株予約権の発行日以降、次の()又は()の事由が生じる場合、それぞれの効力発生の時をもって次に定める算式(以下、「払込価額調整算式」という。)により、払込価額は調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

() 当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われる場合、

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- () 当社が当社普通株式につき、1株当たり時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)又は自己株式の処分を行う場合は、次に定める算式により払込価額は調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記において「1株当たり時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日における最終価格の平均値金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

又、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合には、調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読替えるものとする。

上記の他、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、あるいは、資本減少を行う場合、その他これらに準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込価額を適切に調整することができる。

平成17年5月28日定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	759個	759個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	75,900株	75,900株
新株予約権の行使時の払込金額 (注1)(注2)	1,216円	1,216円
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格	1株につき1,216円
	資本組入額	1株につき608円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の状態にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の状態にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数は調整される。ただし、かかる調整は、当該時点において新株予約権の発行対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、あるいは、資本減少を行う場合、その他これらに準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、株式の数を適切に調整する。

2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株あたりの払込金額(以下「払込価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発効日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日は除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は、切り上げ)、または発効日の前日の終値(当該日に終値のない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行、移転(新株予約権の行使による場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月20日 (注1)	820,252	2,460,756		450,446		202,522
平成16年10月1日 (注2)	360,000	2,820,756	713,880	1,164,326	713,829	916,351
平成16年11月2日 (注3)	11,200	2,831,956	22,209	1,186,535	22,208	938,559
平成17年4月20日 (注4)	2,831,956	5,663,912		1,186,535		938,559
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注5)	112,200	5,776,112	12,454	1,198,989		938,559
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注6)	10,200	5,786,312	1,132	1,200,122		938,559
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注7)	7,200	5,793,512	799	1,200,921		938,559
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注8)	600	5,794,112	66	1,200,987		938,559

(注) 1 平成16年2月3日開催の取締役会決議により、平成16年4月20日付をもって1株を1.5株に分割しております。

2 公募増資

発行価格 4,219円

発行価額 3,965円86銭

資本組入額 1,983円

3 グリーンシュエーションの行使による第三者割当

発行価格 4,219円

発行価額 3,965円86銭

資本組入額 1,983円

4 平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年4月20日付をもって1株を2株に分割しております。

5 平成17年3月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数112,200株、資本金が12,454千円増加しております。

6 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が10,200株、資本金が1,132千円増加しております。

7 平成19年3月1日から平成20年2月29日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が7,200株、資本金が799千円増加しております。

8 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が600株、資本金が66千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	6	28			6,601	6,636	
所有株式数(単元)		1	93	375			57,464	57,933	812
所有株式数の割合(%)		0.00	0.16	0.65			99.19	100.00	-

(注) 自己株式13,544株は、「個人その他」に135単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上修一	宮城県仙台市泉区	1,869	32.26
井上啓子	宮城県仙台市泉区	663	11.45
カルラ従業員持株会	宮城県黒川郡富谷町成田9丁目2-9	159	2.76
井上純子	宮城県仙台市泉区	149	2.58
斉藤京子	宮城県黒川郡富谷町	87	1.52
井上善行	宮城県仙台市泉区	46	0.80
田中克己	宮城県仙台市太白区	34	0.60
菊池公利	宮城県仙台市泉区	30	0.52
清水あさ子	宮城県黒川郡富谷町	23	0.40
贅田幸男	群馬県前橋市	20	0.35
計		3,085	53.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,779,800	57,798	
単元未満株式	普通株式 812		
発行済株式総数	5,794,112		
総株主の議決権		57,798	

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町 成田9丁目2-9	13,500		13,500	0.23
計		13,500		13,500	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社では社員の意識向上と業績向上のため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	臨時株主総会特別決議(発行決議) 取締役会(付与割当決議)	平成15年2月24日 平成15年5月16日
新株予約権発行日	平成15年5月16日	
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 従業員 63名	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	
新株予約権の目的となる株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 退職等に伴い、権利を喪失する場合があります。

なお、発行決議された新株予約権300個のうち、20個については、提出日現在付与割当契約されておりません。

決議年月日	定時株主総会特別決議(発行決議) 取締役会(付与割当決議)	平成17年5月28日 平成18年4月28日
新株予約権発行日	平成18年4月28日	
付与対象者の区分及び人数	従業員 133名	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	
新株予約権の目的となる株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 退職等に伴い、権利を喪失する場合があります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	14,245
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,544		13,544	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

上記方針に基づき、当事業年度につきましては、厳しい業績状況ではありますが、期末配当金は5円減配の1株当たり5円(年間配当金5円)としております。

なお、定款に「当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日現在において株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月23日 定時株主総会決議	28,902	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	6,450 1,800	1,770 1,500	1,300	655	420
最低(円)	2,540 1,708	1,476 990	640	389	305

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	389	377	370	370	397	396
最低(円)	368	305	330	354	370	315

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井上 修一	昭和16年9月21日生	昭和44年4月 昭和47年10月 昭和54年10月 平成20年6月	そば処丸松経営 有限会社丸松代表取締役社長就任 株式会社丸松(現当社)代表取締役 社長就任(現任) 株式会社ネットワークサービス代 表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,869,028
専務取締役		井上 善行	昭和33年8月15日生	昭和63年10月 平成元年4月 平成10年1月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年1月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年5月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役社長室長 当社取締役内部監査室長 当社常務取締役社長室長 当社常務取締役能力開発室長 当社常務取締役第二営業部・教育 担当 当社専務取締役就任 能力開発担 当 当社専務取締役 当社専務取締役SFR店舗運営担 当 当社専務取締役専門店営業担当 (現任)	(注)3	46,632
取締役		清水 あさ子	昭和27年8月12日生	昭和56年4月 平成9年9月 平成11年5月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年5月 平成17年8月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年3月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役社長室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役社長室長 当社取締役兼執行役員社長室長 当社取締役兼執行役員経理部長 当社取締役兼執行役員経営企画室 長 当社取締役総務・経理担当 当社取締役経営企画担当(現任)	(注)3	23,064
取締役		伊藤 真市	昭和34年4月2日生	昭和57年4月 平成16年5月 平成16年8月 平成19年1月 平成19年5月 平成21年5月	株式会社七十七銀行入行 当社入社 同総務部長 当社能力開発室長 当社執行役員総務部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		千葉 信行	昭和22年2月10日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成15年2月 平成16年5月 平成17年5月 平成20年4月	東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 当社入社 当社内部監査室長 当社取締役 業務監査部長 当社常勤監査役(現任) 株式会社ネットワークサービス監査役(現任)	(注)4	6,000	
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 平成14年5月	弁護士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		永山 勝教	昭和22年5月15日生	昭和46年4月 平成5年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社七十七銀行入行 同ニューヨーク支店長 同取締役営業推進部長 同常務取締役 " 国際部長 同常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社七十七銀行専務取締役 同代表取締役専務(現任)	(注)4		
計								1,944,724

- (注) 1. 監査役勅使河原安夫及び永山勝教は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役井上善行は、取締役社長井上修一の長女の配偶者であります。
3. 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
4. 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持・強化に加え、適時適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいり所存であります。

会社の機関の内容

当社は、会社法上の機関である株主総会及び取締役会を、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役・執行役員の業務執行に関する監督機関として位置づけております。

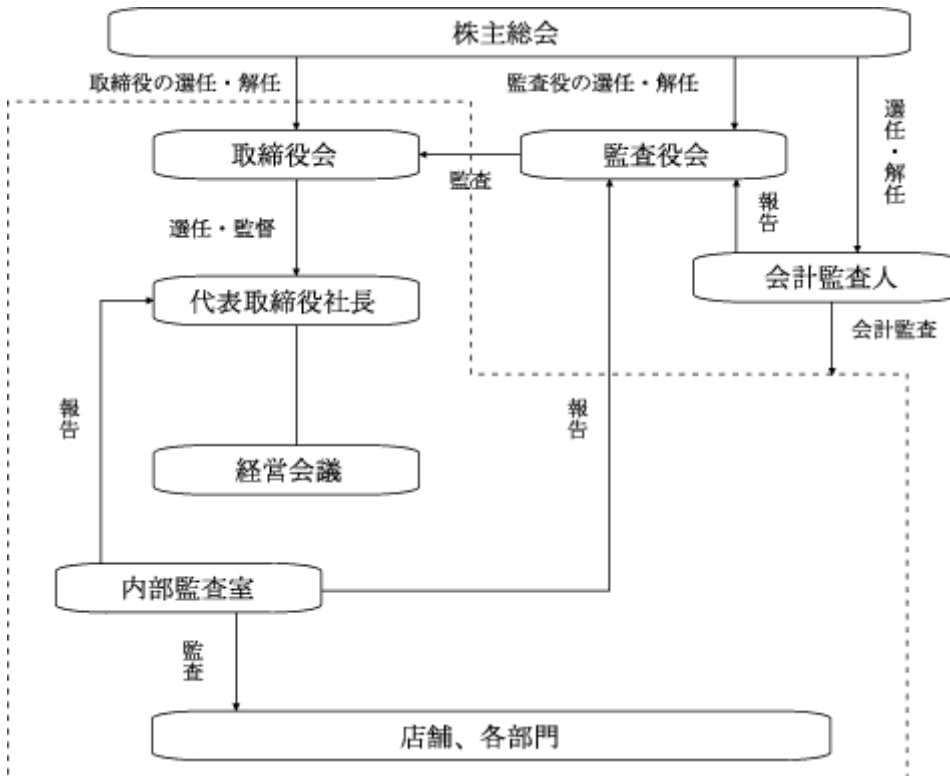
取締役会は、定款の定めにより10名以内(提出日現在(平成21年5月27日)における取締役の数は4名)で構成されています。取締役会は毎月1回開催され、経営上の重要事項及び方針を審議し、議決します。なお、取締役4名の内、社外取締役はおりません。

また、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しております。

内部統制及び経営管理体制の状況

当社の取締役会は定例取締役会を月に一度実施するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会の決議を受けて、実務的な経営課題の協議・検討・報告の場として、社長を含む取締役、監査役および本社各部門の長による経営会議を月に一度開催するほか、社内における意思統一と迅速かつ円滑な業務執行を目的とし、各店の店長が出席する店長会議も月に一度開催しております。その他、コンプライアンス重視の姿勢を徹底するため、内部監査の実施や社員教育の充実等にも努めております。

< 図表 >



内部監査及び監査役（監査役会）監査の状況

内部管理体制の執行状況につきましては、内部監査室（スタッフ3名）が全店舗を対象にした店舗監査および各部門を対象にした業務監査により、業務執行が経営方針、社内規程等に準拠し適正に行われているか等について、監査計画に従い、定期的に内部監査を実施しております。

監査結果は代表取締役及び監査役に報告されております。

監査役は、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。当事業年度において合計15回の監査役会を開催しました。各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社各部門の監査を行い、監査役会に報告しました。監査役会は、各監査役の監査報告に基づき、監査報告書を作成して取締役会に提出しました。

内部監査及び監査役（監査役会）監査及び会計監査の相互連携

常勤監査役は、内部監査室と内部監査の期初計画段階で重点監査事項のすり合わせを行い、内部監査結果はその都度報告を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人から年間の監査計画書を受け、計画どおりの実施を確認し、監査の結果はその都度内部監査室長及び関係部門長同席のもと書面で説明を受けております。会計監査人から意見や問題の指摘があった場合、常勤監査役又は内部監査室は必要な調査を行い、その立場に応じて勧告又は指導を行っております。これら3者連携の体制については社内規定（監査役監査基準）に定めております。

適時開示への取組み

経営の透明性の観点より、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報、四半期開示の充実に努めております。また、適時に正しい情報が開示できるよう、社内の情報伝達及びチェック体制の強化に努めております。

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給額
取締役	30,915千円
監査役 (うち社外監査役)	8,400千円 (4,200)
合計 (うち社外役員)	39,315千円 (4,200)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年5月28日開催の定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年5月28日開催の定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

当事業年度における監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,500千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会計監査の状況

a．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

今野利明（あずさ監査法人）

佐藤孝夫（あずさ監査法人）

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 7名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備え、代表取締役社長に迅速かつ確実に情報を報告し、共有するための危機管理レポートラインを設定するとともに、代表取締役社長の判断により、直ちに対策本部（災害対策本部、食中毒対策本部、事務障害対策本部等）を設置し、迅速かつ適切な初期対応が取れる体制を、災害時緊急対応マニュアル、その他の社内規定に基づき、整備しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成21年2月28日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			277,289	
2 売掛金			6,454	
3 たな卸資産			183,644	
4 その他			164,435	
5 貸倒引当金			46	
流動資産合計			631,778	9.7
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	4,265,816		
減価償却累計額		2,121,751	2,144,065	
(2) 機械装置及び運搬具		127,685		
減価償却累計額		57,621	70,063	
(3) 器具備品		1,061,791		
減価償却累計額		800,202	261,589	
(4) 土地	1		1,667,689	
(5) 建設仮勘定			5,980	
有形固定資産合計			4,149,388	64.0
2 無形固定資産				
無形固定資産			112,045	1.7
3 投資その他の資産				
(1) 長期貸付金			670,210	
(2) 敷金・保証金			730,113	
(3) その他			192,889	
投資その他の資産合計			1,593,212	24.6
固定資産合計			5,854,646	90.3
資産合計			6,486,424	100.0

		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			274,982	
2 短期借入金			320,030	
3 一年内返済予定長期借入金	1		925,740	
4 未払法人税等			45,669	
5 賞与引当金			10,675	
6 ポイント引当金			1,921	
7 その他			389,659	
流動負債合計			1,968,678	30.4
固定負債				
1 長期借入金	1		1,971,654	
2 長期未払金			175,675	
3 その他			25,211	
固定負債合計			2,172,540	33.4
負債合計			4,141,218	63.8
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			1,200,987	
2 資本剰余金			938,559	
3 利益剰余金			235,204	
4 自己株式			29,546	
株主資本合計			2,345,205	36.2
純資産合計			2,345,205	36.2
負債純資産合計			6,486,424	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,696,082	100.0
売上原価			2,834,934	32.6
売上総利益			5,861,147	67.4
販売費及び一般管理費	1		5,958,811	68.5
営業損失			97,664	1.1
営業外収益				
1 受取利息		20,591		
2 受取販売協力金		10,271		
3 賃貸収入		10,317		
4 その他		16,528	57,709	0.7
営業外費用				
1 支払利息		61,751		
2 閉店店舗地代家賃		7,545		
3 賃貸費用		8,681		
4 その他		15,160	93,138	1.1
経常損失			133,092	1.5
特別利益				
1 固定資産売却益	2	3	3	0.0
特別損失				
1 固定資産売却損	3	1,807		
2 固定資産除却損	4	93		
3 退店損失	5	14,730	16,631	0.2
税金等調整前 当期純損失			149,720	1.7
法人税、住民税 及び事業税		40,146		
法人税等調整額		16,495	56,641	0.7
少数株主利益			88	0.0
当期純損失			206,449	2.4

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,921	938,559	499,442	29,532	2,609,391	2,609,391
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	66				66	66
剰余金の配当			57,788		57,788	57,788
当期純損失			206,449		206,449	206,449
自己株式の取得				14	14	14
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	66		264,238	14	264,185	264,185
平成21年2月28日残高(千円)	1,200,987	938,559	235,204	29,546	2,345,205	2,345,205

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		149,720
2 減価償却費		443,164
3 受取利息		20,591
4 支払利息		61,751
5 社債利息		26
6 固定資産売却益		3
7 固定資産除却損		93
8 固定資産売却損		1,807
9 退店損失		14,730
10 たな卸資産の増加額		20,572
11 仕入債務の増加額		102,494
12 未払消費税の減少額		4,022
13 その他		34,473
小計		463,629
14 利息の受取額		2,466
15 利息の支払額		62,416
16 法人税の還付額		24,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		427,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		176,779
2 有形固定資産の売却による収入		301
3 子会社株式取得による支出		3,200
4 貸付による支出		53,769
5 貸付金の回収による収入		63,729
6 敷金・保証金の差入による支出		67,072
7 敷金・保証金の返還による収入		37,454
8 その他		31,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		230,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減		320,030
2 社債の償還による支出		30,000
3 長期借入金の借入による収入		400,000
4 長期借入金の返済による支出		907,926
5 割賦未払金の支払による支出		46,695
6 新株発行による収入		66
7 少数株主からの払込による収入		3,200
8 自己株式取得による支出		14
9 配当金の支払額		57,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		318,899
現金及び現金同等物の減少額		121,700
現金及び現金同等物の期首残高		398,989
現金及び現金同等物の期末残高		277,289

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度末
(平成21年2月28日現在)

当社は、前事業年度(単体ベース)及び当事業年度(単体ベース)においてそれぞれ182百万円及び128百万円の経常損失を計上し、さらに当事業年度末における純資産額が基準となる事業年度の純資産の75%相当額、2,418百万円を下回ることとなり、シンジケート・ローン契約に定める財務制限条項に抵触することとなりました。シンジケート・ローン契約に基づく当事業年度末借入金残高は660百万円でありませ

ず。
このことから、シンジケート・ローン契約に基づき、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく以下の事業改善計画を策定し、この事業改善計画を基にシンジケート・ローンの取引金融機関に対し期限の利益喪失に係る請求をしない旨の同意を要請いたしました。

ファミリーレストラン「まるまつ」のメニュー改訂と調理技術の向上、企画宣伝力の強化による売上高確保
売上原価、人件費、物流費等のコスト削減による経費の圧縮
業態変更又は退店等の不振店対策

平成21年5月1日付にてシンジケート・ローンの取引金融機関より当社の要請に同意する旨の通知を受領し、この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されました。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ネットワークサービス 平成20年4月17日に設立したことにより連結 の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資 産については、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却する方法に よっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につい ては社内の利用可能期間(5年)にわたり償却し ております</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5)重要なヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)	
1 担保に供している資産	
土地及び建物取得のための借入金966,968千円(1年以内返済 予定の長期借入金247,956千円、長期借入金719,012千円)の担保 に供しているものは、次のとおりであります。	
建物	518,820千円
土地	1,360,567千円
計	1,879,387千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	
役員報酬	46,811千円
給与手当	2,480,845千円
賞与引当金繰入額	10,675千円
水道光熱費	675,442千円
消耗品費	253,232千円
賃借料	995,293千円
リース料	213,264千円
減価償却費	415,698千円
2 固定資産売却益の主要なもの	
器具備品	3千円
3 固定資産売却損の主要なもの	
器具備品	1,807千円
4 固定資産除却損の主要なもの	
器具備品	93千円
5 退店損失の主要なもの	
長期貸付金(建設協力金)	8,160千円
敷金	4,000千円
長期前払費用	2,227千円
その他	342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		600		5,794,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 600株

なお、当連結会計年度中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は記載しておりません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		44		13,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 44株

なお、当連結会計年度中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は記載しておりません。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	57,788	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,902	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	277,289千円
現金及び現金同等物	<u>277,289千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失
累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	7,774	6,296	-	1,478
機械装置及び 運搬具	406,376	345,977	4,547	55,851
器具備品	405,517	352,775	6,082	46,658
無形固定資産	1,272	1,122	-	150
合計	820,941	706,171	10,630	104,138

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残
高

未経過リース料期末残高相当額

1年内	107,355千円
1年超	30,866千円
合計	138,222千円

リース資産減損勘定期末残高 10,847千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額
及び支払利息相当額

支払リース料	206,764千円
リース資産減損勘定の取崩額	10,275千円
減価償却費相当額	140,586千円
支払利息相当額	5,484千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ております。

・利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息
相当額とし、各期への配分方法については利息法によっており
ます。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループの社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 従業員 63	従業員 133
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 159,000	普通株式 100,000
付与日	平成15年5月16日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年2月25日から平成23年2月26日まで	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	29,400	86,200
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	600	-
失効(株)	-	10,300
未行使残(株)	28,800	75,900

単価情報

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	111	1,216
行使時平均株価(円)	370	-
付与日における公正な評価単価	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(流動資産)	
賞与引当金	4,312千円
その他	2,519
小計	6,832千円
(固定資産)	
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円
減損損失	37,163
繰越欠損金	191,697
その他	1,121
小計	300,955千円
繰延税金資産小計	307,788千円
評価性引当金	289,682千円
繰延税金資産合計	18,105千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上修一			当社代表 取締役社長	被所有 直接 32.3			当社店舗賃貸借契約の債 務被保証(注2)	147,402		
役員及び その近親 者	永山勝教			当社監査役 (株)七十七銀 行代表取締 役専務				(株)七十七銀行からの当社 資金借入(注3)	資金の借入 150,000	短期借入 金	150,000
									資金の返済 221,292	長期借入 金(1年内 返済予定 含む)	966,968
									資金の借入 200,000		
									利息の支払 19,685	前払費用	3,999

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社である(株)カルラは、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 親会社である(株)カルラの監査役 永山勝教が代表取締役専務となっている株式会社七十七銀行からの当社借入金については、他の金融機関との取引条件を勘案して、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	405円71銭
1株当たり当期純損失	35円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載し ておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,345,205
普通株式に係る純資産額(千円)	2,345,205
普通株式の発行済株式数(千株)	5,794
普通株式の自己株式数(千株)	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	5,780

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のと
りであります。

項 目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	206,449
普通株式に係る当期純損失() (千円)	206,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,794
当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	
普通株式増加数(千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	平成17年5月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 75,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第二回無担保社債 (うち、1年以内償還予定社債)	平成15年6月26日	30,000 (30,000)	()	0.27	無担保社債	平成20年6月26日
合計 (うち、1年以内償還予定社債)		30,000 (30,000)	()			

(注) 当連結会計年度において当社債の償還は完了いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金		320,030	1.88		
1年以内返済予定の長期借入金	858,784	925,740	1.51		
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	2,546,536	1,971,654	1.72	平成22年～28年	
その他有利子負債	未払金	46,695	6,811	3.52	平成21年
	長期未払金	6,811			
計	3,458,826	3,224,235			

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均金利を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	783,458	704,176	335,676	77,844

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		398,989		273,005		
2 売掛金		4,190		5,456		
3 商品		119,763		104,704		
4 製品		21,351		35,315		
5 原材料		8,460		10,905		
6 貯蔵品		13,497		32,719		
7 前渡金		5,792		225		
8 前払費用		104,275		100,067		
9 繰延税金資産		7,004		6,832		
10 未収法人税等		27,904		-		
11 その他		60,889		57,255		
貸倒引当金		67		46		
流動資産合計		772,050	11.2	626,440	9.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,839,610		3,899,924		
減価償却累計額		1,672,913	2,166,696	1,910,288	1,989,636	
(2) 構築物		365,502		365,891		
減価償却累計額		182,714	182,787	211,462	154,428	
(3) 機械及び装置		34,928		92,998		
減価償却累計額		19,969	14,959	38,514	54,484	
(4) 車両運搬具		19,686		34,686		
減価償却累計額		12,406	7,280	19,107	15,579	
(5) 器具備品		1,033,628		1,061,791		
減価償却累計額		674,660	358,968	800,202	261,589	
(6) 土地	1		1,667,689		1,667,689	
(7) 建設仮勘定			1,447		5,980	
有形固定資産合計			4,399,829		4,149,388	64.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			45,149		45,149	
(2) 商標権			804		675	
(3) ソフトウェア			41,252		53,536	
(4) その他			13,044		12,683	
無形固定資産合計			100,250	1.5	112,045	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 出資金			2,495		2,495	
(2) 長期貸付金			661,459		656,296	
(3) 従業員 長期貸付金			17,595		13,914	
(4) 長期前払費用			166,880		158,443	
(5) 繰延税金資産			27,596		11,272	
(6) 敷金・保証金			704,480		729,513	
(7) その他			20,462		27,877	
投資その他の 資産合計			1,600,970	23.3	1,599,812	24.6
固定資産合計			6,101,050	88.8	5,861,246	90.3
資産合計			6,873,101	100.0	6,487,687	100.0

	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		172,487		274,982	
2 短期借入金		—		320,030	
3 1年以内返済 予定長期借入金	1	858,784		925,740	
4 1年以内償還 予定社債		30,000		—	
5 未払金		139,920		135,705	
6 未払費用		237,635		213,887	
7 未払法人税等		-		45,669	
8 未払消費税等		37,972		33,880	
9 預り金		8,851		4,019	
10 賞与引当金		12,606		10,675	
11 ポイント引当金		1,749		1,921	
12 その他		9,491		2,705	
流動負債合計		1,509,498	22.0	1,969,217	30.3
固定負債					
1 長期借入金	1	2,546,536		1,971,654	
2 長期未払金		182,486		175,675	
3 預り敷金		13,556		17,070	
4 その他		11,632		8,141	
固定負債合計		2,754,210	40.0	2,172,540	33.5
負債合計		4,263,709	62.0	4,141,758	63.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,200,921	17.4	1,200,987	18.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		938,559		938,559	
資本剰余金合計		938,559	13.7	938,559	14.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		18,848		18,848	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		66,500		66,500	
繰越利益剰余金		414,093		150,579	
利益剰余金合計		499,442	7.3	235,927	3.7
4 自己株式		29,532	0.4	29,546	0.5
株主資本合計		2,609,391	38.0	2,345,928	36.2
純資産合計		2,609,391	38.0	2,345,928	36.2
負債純資産合計		6,873,101	100.0	6,487,687	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,412,117	100.0	8,688,555	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		118,290			119,763		
2 期首製品たな卸高		25,288			21,351		
3 当期商品仕入高		2,435,442			2,040,500		
4 当期製品製造原価		501,368			793,340		
合計		3,080,390			2,974,955		
5 期末商品たな卸高		119,763			104,704		
6 期末製品たな卸高		21,351	2,939,276	31.2	35,315	2,834,934	32.6
売上総利益			6,472,841	68.8		5,853,620	67.4
販売費及び一般管理費	1		6,659,104	70.7		5,945,920	68.5
営業損失			186,263	1.9		92,300	1.1
営業外収益							
1 受取利息		20,856			20,584		
2 受取販売協力金		25,252			10,271		
3 賃貸収入		6,931			10,616		
4 雑収入		25,815	78,856	0.8	15,774	57,247	0.7
営業外費用							
1 支払利息		59,565			61,751		
2 社債利息		174			26		
3 賃貸費用		5,003			9,265		
4 株式交付費		58					
5 雑損失		9,887	74,689	0.8	22,679	93,722	1.1
経常損失			182,096	1.9		128,776	1.5
特別利益							
固定資産売却益	2	3,535	3,535	0.0	3	3	0.0
特別損失							
1 減損損失	3	199,544					
2 固定資産売却損	4	203			1,807		
3 固定資産除却損	5	441			93		
4 退店損失	6	29,916			18,412		
5 保証金損失		5,409	235,515	2.5		20,313	0.2
税引前当期純損失			414,076	4.4		149,085	1.7
法人税、住民税 及び事業税		41,492			40,146		
法人税等調整額		74,004	115,496	1.2	16,495	56,641	0.7
当期純損失			529,573	5.6		205,726	2.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	359,117	71.6	613,509	77.3
労務費		64,983	13.0	80,913	10.2
経費		77,268	15.4	98,917	12.5
当期製品製造原価		501,368	100.0	793,340	100.0

(注) 原価計算の方法：当社の原価計算は、実際総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
水道光熱費 (千円)	26,518	31,232
減価償却費 (千円)	11,185	25,572
賃借料 (千円)	26,698	23,209

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,200,122	938,559	938,559
事業年度中の変動額			
新株の発行	799	-	-
剰余金の配当	-	-	-
当期純損失	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	799	-	-
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,921	938,559	938,559

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	18,848	66,500	1,030,259	1,115,608	29,532	3,224,757	
事業年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	799	
剰余金の配当	-	-	86,592	86,592	-	86,592	
当期純損失	-	-	529,573	529,573	-	529,573	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	616,165	616,165	-	615,366	
平成20年2月29日残高(千円)	18,848	66,500	414,093	499,442	29,532	2,609,391	

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,224,757
事業年度中の変動額	
新株の発行	799
剰余金の配当	86,592
当期純損失	529,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-
事業年度中の変動額合計(千円)	615,366
平成20年2月29日残高(千円)	2,609,391

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,921	938,559	938,559
事業年度中の変動額			
新株の発行	66		
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	66		
平成21年2月28日残高(千円)	1,200,987	938,559	938,559

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	18,848	66,500	414,093	499,442	29,532	2,609,391	
事業年度中の変動額							
新株の発行						66	
剰余金の配当			57,788	57,788		57,788	
当期純損失			205,726	205,726		205,726	
自己株式の取得					14	14	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			263,514	263,514	14	263,462	
平成21年2月28日残高(千円)	18,848	66,500	150,579	235,927	29,546	2,345,928	

	純資産合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,609,391
事業年度中の変動額	
新株の発行	66
剰余金の配当	57,788
当期純損失	205,726
自己株式の取得	14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	
事業年度中の変動額合計(千円)	263,462
平成21年2月28日残高(千円)	2,345,928

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失()		414,076
2 減価償却費		535,548
3 減損損失		199,544
4 受取利息		20,856
5 支払利息		59,565
6 社債利息		174
7 固定資産売却益		3,535
8 固定資産除却損		441
9 固定資産売却損		203
10 退店損失		27,059
11 保証金損失		5,409
12 たな卸資産の増加額		11,006
13 仕入債務の減少額		24,156
14 未払消費税等の増加額(減少額)		25,512
15 その他		7,622
小計		336,424
16 利息の受取額		20,856
17 利息の支払額		61,774
18 法人税等の支払額		154,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		319,101
2 有形固定資産の売却による収入		26,444
3 貸付による支出		54,450
4 貸付金の回収による収入		52,940
5 敷金・保証金の差入による支出		1,474
6 敷金・保証金の返還による収入		47,738
7 その他		21,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 社債の償還による支出		60,000
2 長期借入金の借入れによる収入		1,300,000
3 長期借入金の返済による支出		996,186
4 割賦未払金の支払による支出		66,361
5 新株発行による収入		799
6 配当金の支払額		86,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,974
現金及び現金同等物の減少額		37,015
現金及び現金同等物の期首残高		436,005
現金及び現金同等物の期末残高		398,989

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度末
(平成21年2月28日現在)

当社は、前事業年度及び当事業年度においてそれぞれ182百万円及び128百万円の経常損失を計上し、さらに当事業年度末における純資産額が基準となる事業年度の純資産の75%相当額、2,418百万円を下回ることとなり、シンジケート・ローン契約に定める財務制限条項に抵触することとなりました。シンジケート・ローン契約に基づく当事業年度末借入金残高は660百万円であります。

このことから、シンジケート・ローン契約に基づき、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく以下の事業改善計画を策定し、この事業改善計画を基にシンジケート・ローンの取引金融機関に対し期限の利益喪失に係る請求をしない旨の同意を要請いたしました。

ファミリーレストラン「まるまつ」のメニュー改訂と調理技術の向上、企画宣伝力の強化による売上高確保
売上原価、人件費、物流費等のコスト削減による経費の圧縮
業態変更又は退店等の不振店対策

平成21年5月1日付にてシンジケート・ローンの取引金融機関より当社の要請に同意する旨の通知を受領し、この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されました。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>製品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>製品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が5,000千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、販売費及び一般管理費が3,733千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
3.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額によりしております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) なおこれは、平成19年10月より和風ファミリーレストラン「まるまつ」においてポイント制を開始したことに伴い計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
7. キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金1,027,410千円 (1年以内返済予定の長期借入金259,440千円及び 長期借入金767,970千円)の担保に供しているもの は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">525,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,360,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885,729千円</td> </tr> </table>	建物	525,162千円	土地	1,360,567	計	1,885,729千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金966,968千円 (1年以内返済予定の長期借入金247,956千円 及び長期借入金719,012千円)の担保に供してい るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">518,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,360,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879,387千円</td> </tr> </table>	建物	518,820千円	土地	1,360,567	計	1,879,387千円
建物	525,162千円												
土地	1,360,567												
計	1,885,729千円												
建物	518,820千円												
土地	1,360,567												
計	1,879,387千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,036千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,769,866</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,606</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">674,512</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">309,933</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,021,703</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">238,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">522,093</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">86.4%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> </table>	役員報酬	92,036千円	給与手当	2,769,866	賞与引当金繰入額	12,606	水道光熱費	674,512	ポイント引当金繰入	1,749	消耗品費	309,933	賃借料	1,021,703	リース料	238,857	減価償却費	522,093	おおよその割合		販売費	86.4%	一般管理費	13.6%	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">39,315千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,475,524</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,675</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">675,442</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">252,527</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">995,293</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">213,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">415,698</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">87.0%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13.0%</td> </tr> </table>	役員報酬	39,315千円	給与手当	2,475,524	賞与引当金繰入額	10,675	水道光熱費	675,442	ポイント引当金繰入	1,921	消耗品費	252,527	賃借料	995,293	リース料	213,037	減価償却費	415,698	おおよその割合		販売費	87.0%	一般管理費	13.0%
役員報酬	92,036千円																																																
給与手当	2,769,866																																																
賞与引当金繰入額	12,606																																																
水道光熱費	674,512																																																
ポイント引当金繰入	1,749																																																
消耗品費	309,933																																																
賃借料	1,021,703																																																
リース料	238,857																																																
減価償却費	522,093																																																
おおよその割合																																																	
販売費	86.4%																																																
一般管理費	13.6%																																																
役員報酬	39,315千円																																																
給与手当	2,475,524																																																
賞与引当金繰入額	10,675																																																
水道光熱費	675,442																																																
ポイント引当金繰入	1,921																																																
消耗品費	252,527																																																
賃借料	995,293																																																
リース料	213,037																																																
減価償却費	415,698																																																
おおよその割合																																																	
販売費	87.0%																																																
一般管理費	13.0%																																																
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,535千円</td> </tr> </table>	建物	2,314千円	車両運搬具	271	器具備品	950	計	3,535千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3千円</td> </tr> </table>	器具備品	3千円	計	3千円																																				
建物	2,314千円																																																
車両運搬具	271																																																
器具備品	950																																																
計	3,535千円																																																
器具備品	3千円																																																
計	3千円																																																

3 減損損失

当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。

店舗名	種類	金額
まるまつ 八乙女店	建物	15,895千円
かに政宗 駅前店	建物	22,187千円
	器具備品	4,175
まるまつ つくば南店	建物	11,927千円
	構築物	1,377
	器具備品	7,308
まるまつ 亀田店	建物	13,542千円
	構築物	798
	器具備品	5,776
まるまつ ひたちなか店	建物	11,082千円
	構築物	1,357
	器具備品	6,282
まるまつ 上横場店	建物	7,913千円
	構築物	1,034
	器具備品	401
	リース資産	8,124
まるまつ 鶴岡店	建物	9,740千円
	構築物	1,210
	器具備品	5,357
まるまつ つくば花畑店	建物	9,097千円
	構築物	1,021
	器具備品	5,474
まるまつ 牛久店	建物	6,357千円
	構築物	793
	器具備品	240
	リース資産	6,572
まるまつ 八戸西店	建物	7,369千円
	構築物	889
	器具備品	5,019
まるまつ 埼玉本庄店	建物	3,748千円
	構築物	296
	器具備品	482
	リース資産	6,427
まるまつ 白根店	建物	6,020千円
	構築物	702
	器具備品	3,537

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗について減損損失199,544千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物124,884千円、構築物9,482千円、器具備品44,054千円、リース資産21,123千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.70%で割引いて算定した価額を使用しております。

3

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)										
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">建物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> </table>	建物	203千円	計	203千円	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,807千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,807千円</td> </tr> </table>	器具備品	1,807千円	計	1,807千円		
建物	203千円										
計	203千円										
器具備品	1,807千円										
計	1,807千円										
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> </table>	器具備品	441千円	計	441千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table>	器具備品	93千円	計	93千円		
器具備品	441千円										
計	441千円										
器具備品	93千円										
計	93千円										
<p>6</p>	<p>6 退店損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金(建設協力金)</td> <td style="text-align: right;">8,160千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,412千円</td> </tr> </table>	長期貸付金(建設協力金)	8,160千円	敷金	4,000	長期前払費用	2,227	器具備品	4,024	計	18,412千円
長期貸付金(建設協力金)	8,160千円										
敷金	4,000										
長期前払費用	2,227										
器具備品	4,024										
計	18,412千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,786,312	7,200	-	5,793,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 7,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,500	-	-	13,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,592	15.00	平成19年2月28日	平成19年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,800	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月27日

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,500	44	-	13,544

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年2月29日)
現金及び預金勘定	398,989千円
現金及び預金同等物	<u>398,989千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
建物	12,387	9,883	-	2,503	建物	7,774	6,296		1,478																														
機械及び装置	578,516	433,427	5,006	140,082	機械及び装置	406,346	345,950	4,547	55,848																														
車輛運搬具	30	21	-	8	車輛運搬具	30	27		3																														
器具備品	664,938	522,294	16,117	126,527	器具備品	405,517	352,775	6,082	46,658																														
ソフトウェア	1,474	1,086	-	387	ソフトウェア	1,272	1,122		150																														
合計	1,257,347	966,713	21,123	269,510	合計	820,941	706,171	10,630	104,138																														
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>200,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,926千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 21,123千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246,731千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209,903千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,536千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21,123千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 					1年内	200,763千円	1年超	143,162千円	合計	343,926千円	支払リース料	246,731千円	リース資産減損勘定の取崩額	813千円	減価償却費相当額	209,903千円	支払利息相当額	13,536千円	減損損失	21,123千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>107,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,866千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,222千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 10,847千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206,764千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,484千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額 同左 ・利息相当額 同左 					1年内	107,355千円	1年超	30,866千円	合計	138,222千円	支払リース料	206,764千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,275千円	減価償却費相当額	140,586千円	支払利息相当額	5,484千円
1年内	200,763千円																																						
1年超	143,162千円																																						
合計	343,926千円																																						
支払リース料	246,731千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	813千円																																						
減価償却費相当額	209,903千円																																						
支払利息相当額	13,536千円																																						
減損損失	21,123千円																																						
1年内	107,355千円																																						
1年超	30,866千円																																						
合計	138,222千円																																						
支払リース料	206,764千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	10,275千円																																						
減価償却費相当額	140,586千円																																						
支払利息相当額	5,484千円																																						

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年2月29日現在）及び当事業年度（平成21年2月28日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 従業員 63	従業員 133
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 159,000	普通株式 100,000
付与日	平成15年5月16日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年2月25日から平成23年2月26日まで	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)	-	100,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	100,000
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	36,600	-
権利確定(株)	-	100,000
権利行使(株)	7,200	-
失効(株)	-	13,800
未行使残(株)	29,400	86,200

単価情報

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	111	1,216
行使時平均株価(円)	511	-
付与日における公正な評価単価	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日現在)	当事業年度 (平成21年2月28日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,004千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,486</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">107,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">259,478千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">224,877千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,600千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	1,289千円	その他	5,714	小計	7,004千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	72,486	繰越欠損金	107,109	その他	1,905	小計	252,474千円	繰延税金資産小計	259,478千円	評価性引当金	224,877千円	繰延税金資産合計	34,600千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,832千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,163</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">191,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">307,788千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">289,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,105千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	4,312千円	その他	2,519	小計	6,832千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	37,163	繰越欠損金	191,697	その他	1,121	小計	300,955千円	繰延税金資産小計	307,788千円	評価性引当金	289,682千円	繰延税金資産合計	18,105千円
未払事業税否認	1,289千円																																												
その他	5,714																																												
小計	7,004千円																																												
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																												
減損損失	72,486																																												
繰越欠損金	107,109																																												
その他	1,905																																												
小計	252,474千円																																												
繰延税金資産小計	259,478千円																																												
評価性引当金	224,877千円																																												
繰延税金資産合計	34,600千円																																												
賞与引当金	4,312千円																																												
その他	2,519																																												
小計	6,832千円																																												
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																												
減損損失	37,163																																												
繰越欠損金	191,697																																												
その他	1,121																																												
小計	300,955千円																																												
繰延税金資産小計	307,788千円																																												
評価性引当金	289,682千円																																												
繰延税金資産合計	18,105千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">税引前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">税引前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。</p>																																												
<p>3 当事業年度における税率変更</p> <p style="margin-left: 40px;">みやぎ発展税実施により(実施期間は平成20年3月1日から平成25年2月28日)、法人事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、40.4%から40.6%に変更しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">この法定実効税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額が171千円増加、法人税等調整額が171千円減少しております。</p>																																													

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上修一			当社代表 取締役社長	被所有 直接 32.3			当社店舗賃貸借契約の債務被 保証(注1)	183,423		

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	451円45銭	1株当たり純資産額	405円83銭
1株当たり当期純損失	91円65銭	1株当たり当期純損失	35円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,609,391	2,345,928
普通株式に係る純資産額(千円)	2,609,391	2,345,928
普通株式の発行済株式数(千株)	5,793	5,794
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,780	5,780

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	529,573	205,726
普通株式に係る当期純損失() (千円)	529,573	205,726
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,791	5,794
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 86,200株	平成17年5月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 75,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,839,610	60,314		3,899,924	1,910,288	237,374	1,989,636
構築物	365,502	388		365,891	211,462	28,748	154,428
機械及び装置	34,928	58,069		92,998	38,514	18,545	54,484
車両運搬具	19,686	15,000		34,686	19,107	6,701	15,579
器具備品	1,033,628	37,025	8,862	1,061,791	800,202	132,205	261,589
土地	1,667,689			1,667,689			1,667,689
建設仮勘定	1,447	5,980	1,447	5,980			5,980
有形固定資産計	6,962,493	176,779	10,309	7,128,963	2,979,574	423,574	4,149,388
無形固定資産							
借地権	45,149			45,149			45,149
商標権	1,286			1,286	610	128	675
ソフトウェア	71,606	30,232	4,342	97,496	43,959	17,947	53,536
その他	16,176	218		16,395	3,711	578	12,683
無形固定資産計	134,218	30,450	4,342	160,327	48,282	18,655	112,045
長期前払費用	169,345	9,478	17,579 (14,902)	161,244	2,800	934	158,443

(注) 長期前払費用の当期減少額の()内は、内数で1年以内に費用化予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67	46		67	46
賞与引当金	12,606	10,675	12,606		10,675
ポイント引当金	1,749	1,921	1,749		1,921

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,943
預金の種類	
普通預金	258,520
別段預金	541
小計	259,061
合計	273,005

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
仙台空港ビル株式会社	1,960
イオン株式会社	678
仙台トヨペット株式会社	500
仙台ターミナルビル株式会社	403
コーユ株式会社	340
その他	1,574
合計	5,456

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,190	102,976	101,710	5,456	94.9	17.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品名	金額(千円)
水産加工品	28,412
飲料	23,580
畜産加工品	13,018
農産加工品	5,108
青果物	4,740
米穀・麺類	4,147
その他	25,696
合計	104,704

二 製品

品名	金額(千円)
スープ類 小計	7,054
(内訳)	
かけつゆ	1,845
もりつゆ	1,164
ラーメンスープ	683
その他のスープ	3,360
魚介類	7,763
米飯・麺類	7,308
野菜類	3,560
肉類	3,407
卵水	1,271
その他	4,950
合計	35,315

ホ 原材料

品名	金額(千円)
調味料	2,935
水産加工品	2,695
肉類	2,085
節類(かつお節等)	382
製粉	152
その他	2,653
合計	10,905

ハ 貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材・ユニホーム	32,719
合計	32,719

投資その他の資産

イ 長期貸付金

区分	金額(千円)
建設協力金	647,645
その他	8,650
合計	656,296

ロ 敷金・保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	237,375
店舗賃借敷金	482,805
購買取引営業保証金	3,908
社宅賃借敷金、保証金	5,423
合計	729,513

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
服部コーヒ - フーズ株式会社	31,735
日本水産株式会社	22,736
株式会社ライシー宮城	20,043
株式会社極洋	19,712
株式会社ニチレイフレッシュ	16,411
その他	164,342
合計	274,982

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行株式会社	170,030
株式会社七十七銀行	150,000
合計	320,030

ハ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社七十七銀行	247,956
シンジケートローン	220,000
株式会社日本政策投資銀行	164,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	59,964
株式会社三井住友銀行	42,500
その他	190,520
合計	925,740

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社七十七銀行	719,012
株式会社日本政策投資銀行	504,400
シンジケートローン	440,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	103,422
中央三井信託銀行株式会社	87,800
その他	117,020
合計	1,971,654

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.re-marumatu.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主のうち、100株以上500株未満の株主に対しそれぞれ2,500円相当の、500株以上1,000株未満の株主に対しそれぞれ12,500円相当の、1,000株以上の株主に対しそれぞれ25,000円相当の「食事券」を送付します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月29日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第37期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月27日東北財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく
臨時報告書を平成21年5月19日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月25日

株式会社 カルラ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 今 野 利 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社 カルラ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鈴木 友 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月17日に店舗の補修管理を主たる業務とする子会社「株式会社ネットワークサービス」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

株式会社 カルラ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 野 利 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。